

## 平成18年8月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年10月16日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 大阪証券取引所  
 コード番号 1408 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.sthd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 前 俊守  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長経営企画部長 氏名 笠原 篤 TEL: (03) 5566 - 5555  
 決算取締役会開催日 平成18年10月16日  
 定時株主総会開催日 平成18年11月28日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成18年8月期の業績 (平成17年9月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期	283	158.3	21	13.0	2	△88.0
17年8月期	109	—	19	—	23	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年8月期	△5	—	△847	23	—	—	△1.1	0.5	1.0	1.0	1.0	
17年8月期	18	—	11,889	70	—	—	9.2	9.8	21.6	21.6	21.6	

(注) ①期中平均株式数 18年8月期 6,202株 17年8月期 1,567株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年8月期	766	—	650	—	84.8	82,557	57	
17年8月期	328	—	276	—	84.1	97,397	12	

(注) ①期末発行済株式数 18年8月期 7,880株 17年8月期 2,840株  
 ②期末自己株式数 18年8月期 0株 17年8月期 0株

## 2. 平成19年8月期の業績予想 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	203	—	59	—	58	—
通期	326	—	51	—	24	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3,045円 68銭

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)			
	年間	配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
17年8月期	—	—	—	—
18年8月期	—	—	—	—
19年8月期 (予想)	1,000	—	—	—

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

# 1. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		83,708		214,194		
2. 売掛金	※1	77,362		281,302		
3. 貯蔵品		—		945		
4. 前払費用		6,032		11,520		
5. 未収入金		2		4,002		
6. 立替金	※1	—		13,216		
7. 繰延税金資産		1,108		2,524		
8. その他		1,200		6,250		
流動資産合計		169,413	51.5	533,957	69.6	364,543
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物		—		12,470		
減価償却累計額		—	—	435	12,034	
工具器具備品		367		19,640		
減価償却累計額		122	245	4,423	15,217	
有形固定資産合計		245	0.1	27,251	3.6	27,006
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		3,517		22,044		
(2) ソフトウェア仮勘定		21,000		—		
無形固定資産合計		24,517	7.5	22,044	2.9	△2,473
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,000		1,000		
(2) 関係会社株式		123,572		156,572		
(3) 関係会社長期貸付金		10,000		—		
(4) 長期前払費用		—		7,881		
(5) 差入保証金		—		18,042		
投資その他の資産合計		134,572	40.9	183,497	23.9	48,924
固定資産合計		159,335	48.5	232,793	30.4	73,457
資産合計		328,749	100.0	766,750	100.0	438,001

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金		21,000		290		
2. 未払費用		3,425		2,012		
3. 預り金		2,123		6,727		
4. 未払法人税等		6,991		4,508		
5. 賞与引当金		600		2,550		
6. その他		—		108		
流動負債合計		34,141	10.4	16,197	2.1	△17,944
II 固定負債						
1. 社債		—		100,000		
2. 転換社債		18,000		—		
固定負債合計		18,000	5.5	100,000	13.1	82,000
負債合計		52,141	15.9	116,197	15.2	64,055
(資本の部)						
I 資本金	※2	140,200	42.6	—	—	△ 140,200
II 資本剰余金						
資本準備金		104,772		—		
資本剰余金合計		104,772	31.9	—	—	△ 104,772
III 利益剰余金						
当期末処分利益		31,635		—		
利益剰余金合計		31,635	9.6	—	—	△31,635
資本合計		276,607	84.1	—	—	△ 276,607
負債・資本合計		328,749	100.0	—	—	△ 328,749

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		329,800	43.0	329,800
2 資本剰余金		—		294,372			
(1) 資本準備金			—		294,372	38.4	294,372
資本剰余金合計							
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		26,381			
利益剰余金合計			—		26,381	3.4	26,381
株主資本合計			—		650,553	84.8	650,553
負債・純資産合計			—		766,750	100.0	766,750

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 子会社業務委託収入	※1	106,743		244,965		
2. 受取配当金		3,000		4,000		
3. 不動産販売収入		—	109,743	34,500	283,465	100.0
II 営業費用						
不動産仕入高		—		24,363		24,363
販売費及び一般管理費	※2	90,545	90,545	237,414	261,777	92.3
営業利益			19,197		21,688	7.7
III 営業外収益						
1. 受取利息		458		144		
2. 消費税等免税益		3,489		3,972		
3. 雑収入	※1	986	4,933	—	4,116	1.4
IV 営業外費用						
1. 支払利息		481		286		
2. 上場関連費用		—		19,858		
3. 社債発行費		—		1,650		
4. その他		—	481	1,161	22,957	8.1
経常利益			23,649		2,847	1.0
V 特別損失						
1. 前期損益修正損		—	—	2,279	2,279	0.8
税引前当期純利益			23,649		567	0.2
法人税、住民税及び事業税	※3	6,127		7,238		
法人税等調整額		△1,108	5,018	△1,416	5,821	2.1
当期純利益			18,630		△5,254	△1.9
前期繰越利益			13,004		31,635	
当期末処分利益			31,635		26,381	

## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	140,200	104,772	104,772	31,635	31,635	276,607	276,607
事業年度中の変動額							
新株の発行 (千円)	189,600	189,600	189,600			379,200	379,200
当期純利益 (千円)				△5,254	△5,254	△5,254	△5,254
事業年度中の変動額合計 (千円)	189,600	189,600	189,600	△5,254	△5,254	373,945	373,945
平成18年8月31日 残高 (千円)	329,800	294,372	294,372	26,381	26,381	650,553	650,553



(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、650,553千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
—————	<p>(株主資本変動計算書に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度まで作成しておりました「利益処分計算書」は、本改正により廃止し、当事業年度から作成しておりません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>流動資産 売掛金 77,362千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>流動資産 売掛金 247,802千円 立替金 13,216千円</p>
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 4,000株 発行済株式総数 普通株式 2,840株</p>	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 8,000株 発行済株式総数 普通株式 7,880株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益 子会社業務委託収入 106,743千円</p> <p>営業外収益 雑収入 986千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益 子会社業務委託収入 244,965千円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費に属する費用は、全て一般管理費であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 31,942千円 給与手当 14,799千円 法定福利費 5,679千円 支払手数料 5,557千円 支払報酬 17,837千円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費に属する費用は、全て一般管理費であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 67,720千円 給与手当 60,383千円 賞与引当金繰入額 4,155千円 法定福利費 12,879千円 支払手数料 14,481千円 支払報酬 17,993千円 地代家賃 18,963千円 減価償却費 11,237千円</p>
<p>※3 租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づく特定外国子会社等の留保金額の益金算入に対する税額が含まれております。</p>	<p>※3 租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づく特定外国子会社等の留保金額の益金算入に対する税額が含まれております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日) 及び当事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産の部</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>855千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>252</td></tr><tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td><u>1,108千円</u></td></tr></table>	未払事業税	855千円	賞与引当金	252	繰延税金資産 (流動) 合計	<u>1,108千円</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産の部</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>910千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>1,073</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>541</td></tr><tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td><u>2,524千円</u></td></tr></table>	未払事業税	910千円	賞与引当金	1,073	未払費用	541	繰延税金資産 (流動) 合計	<u>2,524千円</u>																				
未払事業税	855千円																																		
賞与引当金	252																																		
繰延税金資産 (流動) 合計	<u>1,108千円</u>																																		
未払事業税	910千円																																		
賞与引当金	1,073																																		
未払費用	541																																		
繰延税金資産 (流動) 合計	<u>2,524千円</u>																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.1</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されないもの</td><td>11.0</td></tr><tr><td>法人住民税均等割</td><td>1.1</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されないもの</td><td>△5.1</td></tr><tr><td>繰越欠損金控除</td><td>△18.0</td></tr><tr><td>税額控除</td><td>△7.4</td></tr><tr><td>その他</td><td>△2.5</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>21.2</u></td></tr></table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されないもの	11.0	法人住民税均等割	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されないもの	△5.1	繰越欠損金控除	△18.0	税額控除	△7.4	その他	△2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>21.2</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.1</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されないもの</td><td>1,404.0</td></tr><tr><td>法人住民税均等割</td><td>128.0</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されないもの</td><td>△273.5</td></tr><tr><td>税額控除</td><td>△280.9</td></tr><tr><td>その他</td><td>5.8</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>1,025.5</u></td></tr></table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されないもの	1,404.0	法人住民税均等割	128.0	受取配当金等永久に益金に算入されないもの	△273.5	税額控除	△280.9	その他	5.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1,025.5</u>
法定実効税率	42.1																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されないもの	11.0																																		
法人住民税均等割	1.1																																		
受取配当金等永久に益金に算入されないもの	△5.1																																		
繰越欠損金控除	△18.0																																		
税額控除	△7.4																																		
その他	△2.5																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>21.2</u>																																		
法定実効税率	42.1																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されないもの	1,404.0																																		
法人住民税均等割	128.0																																		
受取配当金等永久に益金に算入されないもの	△273.5																																		
税額控除	△280.9																																		
その他	5.8																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1,025.5</u>																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 97,397.12円	1株当たり純資産額 82,557.57円
1株当たり当期純利益 11,889.70円	1株当たり当期純損失 847.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第1回無担保転換社債については、希薄化効果を有しないため、また、新株予約権については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されているため記載していません。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>				
	<p>当社は、平成18年2月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">55,767.70円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">5,944.85円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第1回無担保転換社債については、希薄化効果を有しないため、また、新株予約権については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	1株当たり当期純利益	55,767.70円	1株当たり純資産額	5,944.85円
1株当たり当期純利益	55,767.70円				
1株当たり純資産額	5,944.85円				

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	18,630	△5,254
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	18,630	△5,254
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,567	6,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数375個)及び転換社債。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
平成17年9月6日開催の取締役会において、下記のとおり社債の発行を決議し、平成17年9月29日に発行、払込みが完了しております。 ① 発行体名 サムシングホールディングス株式会社 ② 社債の名称 サムシングホールディングス株式会社第1回無担保社債(株式会社東京三菱銀行保証付適格機関投資家限定) ③ 社債の総額 金1億円 ④ 各社債の金額 1,000万円の1種 ⑤ 利率 年0.37% ⑥ 払込期日(発効日) 平成17年9月29日 ⑦ 償還期日 平成19年9月28日 ⑧ 初回利息支払日 平成18年3月29日 ⑨ 利息支払日 毎年3月29日および9月29日 ⑩ 保証人 株式会社三菱東京UFJ銀行 ⑪ 財務代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 ⑫ 総額引受人 株式会社三菱東京UFJ銀行 ⑬ 登録機関 株式会社三菱東京UFJ銀行 ⑭ 元利金支払場所 株式会社三菱東京UFJ銀行本店	—

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>平成17年12月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年 2月 3日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,840株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年 2月 2日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 9月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 54,813.34円	1株当たり純資産額 55,767.70円
1株当たり当期純利益 439.41円	1株当たり当期純利益 5,944.85円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、第1回無担保転換社債については、希薄化効果を有しないため、また、新株予約権については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	同左